

サステナブル経営

「2050年にあるべき姿」の実現に向け、守るべきは守り、変えるべきは変える——
環境・社会・人のサステナビリティの向上に、一層注力していきます。



ステークホルダー：

JA・JF・JForestなどの会員／会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）／農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先
地域社会のみならず／金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー／行政／職員

サステナビリティ向上への動きが世界規模で加速・拡大しています。農林中央金庫は、基盤とする農林水産業とそれを支える環境・地域・人、そしてそれらを支える私たち自身についても取組みをさらに強化していく必要があります。

そこで今年度、サステナブル経営を強化する新たな考え方を経営計画の中で整理しました。30年先の世界のあるべき姿まで見越して自分たちの存在意義＝パーパスを高く掲げる。その達成のために目指す姿＝ビジョンを定め、実現に向けた中長期目標・経営計画を具体化させ、すべてを役職員が共有する。2年後に創立100周年を迎え、次の100年へと踏み出す私たちにとって、それは守るべきもの、変えるべきものを明確にするステップでもあります。

農林中金だから提供できる持続可能性をさらに進化させるために

私たちは今年度、サステナブル経営に一層注力していく方針を打ち出しました。実は農林中金はこれまで農林水産業と系統組織、そして地域、自然・環境のサステナビリティの向上に取り組んできています。

国内では農林水産業や地域、環境に深く関わっていますし、海外ではプロジェクトファイナンスを通じて資源開発などに投資していて、サステナビリティに直接つながる業務がもともと多い。また、2017年度にはブランドメッセージ『持てるすべてを「いのち」に向けて。』を掲げ、2019年度にスタートした中期経営計画（23ページ参照）でも農林水産業と系統組織の持続可能性を引き上げていく取組みを盛り込んでいます。

とはいえ、幅広い分野で持続可能性の向上を求める社会の声はますます高まり、それにこたえようとする金融機関や企業の取組みは国内外で加速しています。私たちも「これまでの延長線上にいてだけでいいのか」という問題意識が内部で高まってきたことを受けて昨年度から本格的な検討に着手し、今回、サステナブル経営の強化策の発表に漕ぎ着けたものです。

策定にあたっては、役職員各層の勉強会や全体からの意見募集などを通じて検討を積み重ねたのに加え、外部の有識者の方々からも農林中金に求められていること、私たちがもっとできることなどについて提言をいただきました。30年後、50年後という遠い将来までを見通して農林中金のあり方を再定義するという作業ですので、内部のマネジメント層だけで決めるというのではないやり方で進められたことは大きな意義があ

ると考えています。

このように幅広い議論を経て、存在意義＝パーパスとビジョンを定めてそこから中長期目標を導き出すことができたわけですが、その目標をどう達成していくかという具体的なプロセスについては、これから各現場ごとに固めていく部分がたくさんあります。役職員それぞれにパーパスや中長期目標を“自分ごと”と捉えて各自の仕事に紐付けてもらい、サステナブル経営を浸透させていく——2021年度はまず、そういう年にしたいと考えています。

サステナビリティの分野は日々、進化していますから、今後、社会の流れに応じて私たちの取組みを適切に見直す必要性も出てくるでしょう。アンテナをしっかりと立てて農林中金のサステナブル経営をアップデートしていくことも私たちの重要なミッションです。役職員だけでなくステークホルダーのみなさんと目的を共有し、サステナビリティの向上と一緒に取り組んでいきます。



常務執行役員
人事・総務・企画担当

北林太郎

農林中央金庫の中長期目標

